

備前市事務事業評価表

事務事業名	介護サービス事業		コード	02-01-05-11
			担当課・係	介護保険課 地域包括支援センター
			担当者	片山 晶子
事業実施期間	H12.4～H18.9		電話	72-1240
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	02 健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目(基本施策)	01 やさしさあふれるまちづくり		
	小項目(施策)	05 介護保険		

事業について	
目的 (何のために)	利用者が可能な限り在宅において、その有する能力に応じて、自立した日常生活を送るために、必要な在宅サービス（介護給付等）の利用が行われるようにする。
対象 (誰・何を対象に)	介護保険の要支援・要介護認定を受けた人
内容	利用者の自宅を訪問し、利用者・介護者の状況・要望等を把握し、多様な居宅サービスから適切な居宅サービス計画を作成するとともに、当該計画に基づいて適切な居宅サービスの提供が確保されるよう、居宅サービス事業者等との連絡調整を行う。

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業の結果	
実施項目	回数など (単位)
居宅介護サービス計画作成件数(月単位延数)	698 件 (4月～9月) 90 件
介護予防サービス計画作成件数(月単位延数)	- 件 41 件

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費 人件費	498 14,144	経費補助金等 受益者負担	5,985	直接事業費 人件費	218 2,506	経費補助金等 受益者負担	1,132
	合計	14,642	一般財源等	8,657	合計	2,724	一般財源等	1,592

必要人員	2.75 人	0.34 人
結果指標名	居宅介護サービス計画作成件数	居宅介護サービス計画作成件数
結果指標量	698	90
単位	件(月単位延数)	件(月単位延数)
対前年比	-	12.89%
活動にかかるコスト	10,744,000 円	2,724,000 円
単位当たりコスト	15,393 円	30,266 円

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果		
どのような成果を得ようとしているか	介護保険法が改正され、ケアマネジャー居宅介護の標準担当件数が前年度は50件であったのを35件へ引き下げられた。また、介護予防サービス計画作成件数も介護支援専門員1人当たりが8件までと制約がかかる。そのような状況の中で、より多くの利用者を受け持つことが理想であるが、他の業務との兼ね合いを考慮して、月当たりの居宅介護サービス計画作成プラン数は30件が最大という目安を設定した。	
成果指標名	居宅介護サービス利用計画作成件数 (月単位作成実数)	
式又は説明	月単位の居宅介護サービス計画利用人数を指標とする。30人(1ヶ月当たりプランを作成するにあたっての受け持ち上限目安の人数)に近いほど理想的とする。	
成果指標量	17年度 29	18年度 15
対前年比	-	51.72%
到達目標値		平成18年度

(平成18年度事業)

事務事業の評価	目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的は妥当である 関係法令等： 介護保険法	妥当性評価<A-E>	B
		対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識	
効率性の評価	市民ニーズの妥当性	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	効率性評価<A-E>	D
		市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
有効性の評価	成果向上の可能性	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	有効性評価<A-E>	D
		手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている		
市民参画度	職場の効率化	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映しやすい	市民参画度	D
		目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	17年度在宅介護支援センターの時から比較すると介護支援専門員1人と事務職員を削減したため9月末にて事業所を休止した。
目標値	結果指標量	結果指標量		

総合評価	以前持っていた介護サービス計画作成者については、民間の居宅介護支援事業所へ引継いだ。以前は困難事例は市で引き受けざるを得なかった状況であったが、現在では民間の居宅介護支援事業所数も増え、なおかつノウハウの蓄積により困難事例にも対応できるようになった。以上により備前さつき苑内に設置していた備前市居宅介護支援事業所は休止している。(H17年度末で日生町居宅介護支援事業所を廃止)	評価区分 <A-E>	D
------	--	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---	--

平成20年度以降の改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果